

1 産地基幹施設等支援タイプ

(都道府県名：岐阜県 令和7年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(令和3年)	1年後(令和4年)	2年後(令和5年)	3年後(令和6年)	目標値(令和6年)	達成率			計画時(令和3年)	1年後(令和4年)	2年後(令和5年)	3年後(令和6年)	目標値(令和6年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
郡上市	めぐみの農協	産地収益力の強化に向けた総合的推進(大根)	当該品目の全出荷量に占める上位規格品等(大きさ、外観品質、内部品質、他との差別化により有利販売を図ったもの(明確な基準、根拠があるもの))の割合を3ポイント以上増加	0%	16.1%	21.0%		65.3%		0%	10.1%	27.4%		66.9%	集出荷貯蔵庫施設等再編利用(建屋530.5㎡洗浄ライン2条)	266,065,800	120,939,000	0	0	145,126,800	令和5年3月15日	<p>実際の利用面積は計画に届かなかったが、それ以上に生産量(反収)の増加が、施設利用により圃場作業に注力できた事で得た効果として表れた。</p> <p>担い手(法人)を中心に経営面積拡大が進んでいるが、更なる拡大向け、環境変化に応じた対応と労働力確保が必要。</p> <p>法人化を進め労働力を集約することで作業効率を高め産地の面積維持拡大を図る他、外国人労働力等積極的な受け入れ態勢を整え、雇用就農の取り組みを継続する。</p>	<p>近年の異常気象下での安定的な生産の実現のため、夏だいこんの適品種選定に向けた品種比較試験を推進する必要がある。また、防除暦による計画的な防除に加えて、環境に応じた対策ができるよう、県が発信する技術情報等により管理技術の向上を図る必要がある。</p>				

都道府県平均達成率	66.1%	総合所見	都道府県平均達成率は66.2%で、評価対象の2成果目標とも目標達成には至らなかった。目標を達成できなかった理由として、高温干ばつ等の環境変化や地域の担い手不足等による収穫量の伸び悩みがあるが、改善に向けて、高温耐性のある品種への切り替えや新たな担い手の確保として外国人労働力の確保に取組み、目標達成を目指す。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。  
 2 要綱別記1のIの第2の2の(2)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。